

安全・環境報告書の評価

第三者による検証

環境報告ガイドライン2012年版との対照表

環境報告の記載事項	2019記載頁	記載がない場合の理由
環境報告の基本的事項		
1. 報告にあたっての基本的要件 (1) 対象組織の範囲・対象期間 (2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異 (3) 報告方針 (4) 公表媒体の方針等	目次 目次 目次 目次	
2. 経営責任者の緒言	1	
3. 環境報告の概要 (1) 環境配慮経営等の概要 (2) KPIの時系列一覧 (3) 個別の環境課題に関する対応総括	9、25~30 41~44 45~49	
4. マテリアルバランス	40	
「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標		
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等 (1) 環境配慮の方針 (2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	25~27 9、12~16、28	
2. 組織体制及びガバナンスの状況 (1) 環境配慮経営の組織体制等 (2) 環境リスクマネジメント体制 (3) 環境に関する規制等の遵守状況	26、30 25、26、30、50、51 50~52	
3. ステークホルダーへの対応の状況 (1) ステークホルダーへの対応 (2) 環境に関する社会貢献活動等	2~11、55、58~60 2~11、55、58~60	
4. バリューチェーンにおける環境配慮の取組状況 (1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等 (2) グリーン購入・調達 (3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等 (4) 環境関連の新技術・研究開発 (5) 環境に配慮した輸送 (6) 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等 (7) 環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル	46~49 46~48 - 6~11 - - 40、42~45、48、49	非製造業 非製造業 非製造業
「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組みに関する状況」を表す情報・指標		
1. 資源エネルギーの投入状況 (1) 総エネルギー投入量及びその低減対策 (2) 総物質投入量及びその低減対策 (3) 水資源投入量及びその低減対策	40~45、48、49 40~45 40、41、45	
2. 資源等の循環的利用の状況（事業エリア内）	49	
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況 (1) 総製品生産量又は総商品販売量等 (2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策 (3) 総排水量及びその低減対策 (4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策 (5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策 (6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策 (7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	- 40、42~45、47、48 40、41、45 40、45 35~37、40 40、42~45、48、49 35~37、40	非製造業
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	13、25、49	
「環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況」を表す情報・指標		
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況 (1) 事業者における経済的側面の状況 (2) 社会における経済的側面の状況	23 -	非製造業
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	54~60	
1. 後発事象等 (1) 後発事象 (2) 臨時的事象	無し 無し	
2. 環境情報の第三者審査等	61	

上記、「第三者による検証」は、国立研究開発法人海洋研究開発機構の「安全・環境報告書2019」について、その信頼性の向上のために外部の専門家（検証員）によって「環境報告ガイドライン2012」との整合性を検証した結果です。検証の結果、該当する項目については整合していることを確認しました。今回、検証員が注目した記事は以下の通りです。
 (イ) 温室効果ガス削減が2013年度比で約20%削減を達成したこと掲載。
 (ロ) 新理事長による第4期中長期計画の推進に関するトップコミットメントの掲載。
 (ハ) 国際的取り組みであるSDGs「持続可能な開発目標」への機構の対応、活動状況の掲載。
 (ニ) 当機構の業務実績評価（文部科学大臣による評価：A）の掲載。

2019年9月

津上 昌平

・環境マネジメントシステム審査員（CEAR）
 ・技術士（環境部門）
 ・環境カウンセラー（事業者部門）